

本資料の日付は、4月27日開催の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会で日本原燃が説明を行う場合を想定し作成したものである。実際には、使用せず。

核燃料サイクル政策シナリオ 毎の経済性評価について

2012年4月27日

日本原燃株式会社

リサイクル政策選択の歴史的経緯

- 1956年(昭和31年) 初めての原子力長期計画で、既に再処理リサイクル政策を選択 「再処理および廃棄物の分離処理は、初期は日本原子力研究所が研究的に実施するが、その後は・・・原子燃料公社において集中的に実施」
- 電力会社は、1970年頃に始まった原子力発電の導入に伴い、再処理を英仏に委託
- 1976年(昭和51年) 動燃事業団(原燃公社を承継)が東海再処理工場のホット運転を開始
- 1984年(昭和59年) 電事連が青森県及び六ヶ所村に原子燃料サイクル施設立地を申し入れ、翌1985年地元同意
- 2005年(平成17年) 再処理とونسルーを比較し、再処理を妥当とした原子力政策大綱を閣議決定
- 2006年(平成18年) 日本原燃再処理工場がアケテイブ試験開始 (425 トンを再処理し、6.66 トンのMOX粉末を回収)